

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第152期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社杉村倉庫

【英訳名】 Sugimura Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴 山 恒 晴

【本店の所在の場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	4,727,518	4,922,453	9,857,460
経常利益 (千円)	390,389	446,172	864,922
四半期(当期)純利益 (千円)	105,555	254,074	412,359
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,936	463,171	439,462
純資産額 (千円)	8,694,442	9,311,471	8,913,734
総資産額 (千円)	18,744,427	19,640,416	19,434,969
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.67	16.05	26.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.3	47.4	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,864	767,933	△221,693
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,163,456	△223,449	△576,182
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	533,033	△365,019	748,487
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,135,246	2,245,879	2,066,415

回次	第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月 1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△0.26	7.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により円安、株高傾向が続き、緩やかな回復基調にあります。しかし、米国経済の順調な推移に反して、新興国の成長の減速などの不安材料も抱えており、先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。

このような経済情勢にあって、物流業界の貨物取扱量は消費増税の駆け込み需要の反動もあり、期初は対前年を若干下回りましたが、小幅ながら回復のきざしが見えてきております。

こうした事業環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、49億2千2百万円となり、前年同四半期に比べ1億9千4百万円（4.1%）の増収となりました。営業原価は40億3千万円となり、前年同四半期に比べ1億2千2百万円（3.1%）増加しました。販売費及び一般管理費も4億8百万円となり、前年同四半期に比べ1千3百万円（3.3%）増加しましたが、営業利益は4億8千3百万円となり、前年同四半期に比べ5千9百万円（14.0%）の増益となりました。営業外費用で持分法による投資損失が増加したものの、経常利益は4億4千6百万円となって、前年同四半期に比べ5千5百万円（14.3%）の増益となりました。

これらの結果、四半期純利益は2億5千4百万円となり、前年同四半期に比べ1億4千8百万円（140.7%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分及び全社費用の配分方法を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分及び全社費用の配分方法に組み替えた数値で比較しております。

(物流事業)

当第2四半期連結累計期間は、飲料・食料工業品や日用品等の取扱いが前年同四半期に比べ減少し、米をはじめ全体の期末在庫数量が減少しました。しかし、電気機械やその他の機械、及びこれに関連する消耗品等の入出庫量が増加し、リネンサプライの配送やオフィス移転等の受注も増えましたので、保管料収入は減少したものの、運送料収入や荷役荷捌料収入は前年同四半期を上回りました。これにより外部顧客に対する営業収益は、41億6千4百万円となり、前年同四半期に比べ3千9百万円（1.0%）の増収となりました。しかし、コスト面で修繕費や減価償却費に加え、人件費等が増加しましたので、セグメント利益は2億8百万円となり、前年同四半期に比べ7千1百万円（25.6%）の減益となりました。

(不動産事業)

昨年12月に竣工した大阪市港区の賃貸物件が増収要因となり、外部顧客に対する営業収益は6億1千6百万円となって、前年同四半期に比べ1億2千9百万円（26.5%）の増収となりました。コスト面では租税公課、動力光熱費等が増加しましたが、セグメント利益は5億円となり、前年同四半期に比べ1億2千2百万円（32.4%）の増益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場は入場者数が増加し、営業収益は1億6百万円となり、前年同四半期に比べ3百万円の増収となりました。コスト面では租税公課や業務委託費が増加したものの、減価償却費や動力光熱費等が減少しました。

売電事業は、太陽光発電設備が平成25年6月の稼働開始分に加え、平成25年12月に2機目が完成したことにより、営業収益が3千3百万円となり、前年同四半期に比べ2千2百万円の増収となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は1億4千1百万円となり、前年同四半期に比べ2千5百万円(22.5%)の増収となりました。セグメント利益は2千8百万円となり、前年同四半期に比べ1千3百万円(84.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し、196億4千万円となりました。これは現金及び預金や有価証券が増加したことなどにより、流動資産合計が1千2百万円増加したことに加え、投資有価証券が増加したことなどにより、固定資産合計が1億9千2百万円増加したことによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円減少し、103億2千8百万円となりました。これは、固定負債の長期借入金や繰延税金負債などが増加したことに対し、流動負債の1年内返済予定の長期借入金が減少したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億9千7百万円増加し、93億1千1百万円となりました。これは、剰余金の留保により利益剰余金が1億7千7百万円、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が、2億6百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、22億4千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、7億6千7百万円の収入超過(前年同四半期連結累計期間は6億4千9百万円の収入超過)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、2億2千3百万円の支出超過(前年同四半期連結累計期間は11億6千3百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、3億6千5百万円の支出超過(前年同四半期連結累計期間は5億3千3百万円の収入超過)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,919,010	15,919,010	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,919,010	15,919,010	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	15,919,010	—	2,546,267	—	641,468

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	7,542	47.37
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,157	7.27
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	754	4.73
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	715	4.49
杉村倉庫従業員持株会	大阪市港区福崎1丁目1-57	323	2.03
小川 義 廣	大阪市港区	219	1.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	218	1.36
三和建設株式会社	大阪市淀川区木川西2丁目2-5	179	1.12
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4丁目2-36	176	1.11
宗教法人妙道会教団	大阪市天王寺区松ヶ鼻町4-34	167	1.05
計	—	11,454	71.95

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は参天製薬株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,726,000	15,726	—
単元未満株式	普通株式 118,010	—	—
発行済株式総数	15,919,010	—	—
総株主の議決権	—	15,726	—

(注) 単元未満株式数には近畿港運株式会社所有の相互保有株式300株及び自己保有株式405株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	61,000	—	61,000	0.38
(相互保有株式) 近畿港運㈱	大阪市港区築港4-1-6	14,000	—	14,000	0.09
計	—	75,000	—	75,000	0.47

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,882	1,382,127
受取手形及び売掛金	1,120,288	945,897
リース投資資産（純額）	1,576,325	1,615,155
有価証券	823,573	876,692
繰延税金資産	89,800	83,209
未収消費税等	44,445	-
その他	55,911	72,726
貸倒引当金	△4,840	△4,554
流動資産合計	4,958,386	4,971,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,989,289	5,828,446
機械装置及び運搬具（純額）	590,093	585,007
工具、器具及び備品（純額）	65,690	75,405
土地	4,913,971	4,913,971
リース資産（純額）	8,462	3,194
建設仮勘定	5,000	36,400
有形固定資産合計	11,572,508	11,442,426
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	14,248	34,131
無形固定資産合計	309,538	329,421
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195,027	2,500,080
繰延税金資産	86,310	88,561
その他	334,585	330,058
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	2,594,536	2,897,313
固定資産合計	14,476,583	14,669,161
資産合計	19,434,969	19,640,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,676	321,389
1年内返済予定の長期借入金	1,878,612	1,370,792
未払金	135,385	148,516
リース債務	6,916	2,459
未払法人税等	138,283	138,962
未払消費税等	22,329	131,663
賞与引当金	153,668	153,182
未払費用	194,536	192,440
その他	125,082	124,832
流動負債合計	3,062,491	2,584,237
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,972,732	6,157,476
長期預り金	244,116	242,862
リース債務	1,968	894
繰延税金負債	260,810	390,465
役員退職慰労引当金	177,823	105,631
退職給付に係る負債	568,839	614,721
資産除去債務	32,451	32,656
固定負債合計	7,458,743	7,744,708
負債合計	10,521,235	10,328,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,546,267
資本剰余金	2,314,681	2,321,217
利益剰余金	3,596,314	3,774,094
自己株式	△16,872	△17,663
株主資本合計	8,433,854	8,623,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,894	699,716
退職給付に係る調整累計額	△22,091	△19,816
その他の包括利益累計額合計	470,802	679,899
新株予約権	9,078	7,656
純資産合計	8,913,734	9,311,471
負債純資産合計	19,434,969	19,640,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	4,727,518	4,922,453
営業原価	3,907,683	4,030,169
営業総利益	819,834	892,284
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	225,555	235,884
その他	170,101	172,948
販売費及び一般管理費合計	※1 395,656	※1 408,833
営業利益	424,178	483,450
営業外収益		
受取利息	484	429
受取配当金	22,998	24,847
社宅使用料	11,626	11,451
その他	14,337	11,394
営業外収益合計	49,446	48,122
営業外費用		
支払利息	70,489	63,734
持分法による投資損失	2,157	10,994
その他	10,588	10,672
営業外費用合計	83,235	85,401
経常利益	390,389	446,172
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,860
特別利益合計	-	1,860
特別損失		
固定資産処分損	-	26,834
減損損失	※2 186,372	-
特別損失合計	186,372	26,834
税金等調整前四半期純利益	204,016	421,197
法人税、住民税及び事業税	169,460	129,396
法人税等調整額	△70,999	37,726
法人税等合計	98,460	167,123
少数株主損益調整前四半期純利益	105,555	254,074
少数株主利益	-	-
四半期純利益	105,555	254,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,555	254,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,339	206,873
退職給付に係る調整額	-	2,275
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△51
その他の包括利益合計	46,380	209,097
四半期包括利益	151,936	463,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,936	463,171
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	204,016	421,197
減価償却費	301,756	317,955
減損損失	186,372	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△105	△285
賞与引当金の増減額 (△は減少)	905	△486
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,291	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,096
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,361	△72,191
株式報酬費用	-	1,728
受取利息及び受取配当金	△23,482	△25,276
支払利息	70,489	63,734
有形固定資産除却損	980	28,255
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,726	△2,085
持分法による投資損益 (△は益)	2,157	10,994
新株予約権戻入益	-	△1,860
売上債権の増減額 (△は増加)	118,386	174,390
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△441	△38,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,165	△86,287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,755	109,333
その他	△22,309	26,392
小計	808,730	927,773
利息及び配当金の受取額	23,482	25,276
利息の支払額	△68,186	△63,623
法人税等の支払額	△114,161	△121,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,864	767,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	3,879	2,460
有形固定資産の取得による支出	△1,167,841	△224,731
投資有価証券の取得による支出	△1,187	△1,171
投資有価証券の売却による収入	900	-
その他	793	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,456	△223,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△712,656	△1,223,076
自己株式の増減額 (△は増加)	△273	△791
リース債務の返済による支出	△6,775	△5,531
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	11,782
配当金の支払額	△47,261	△47,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,033	△365,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,441	179,464
現金及び現金同等物の期首残高	2,115,804	2,066,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,135,246	※ 2,245,879

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が44,785千円増加し、利益剰余金が28,841千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社の連結子会社である杉村運輸株式会社が入社しております「大阪府貨物運送厚生年金基金」は平成26年2月25日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による費用が発生する場合がありますが、当社グループにかかる影響額は、現時点では不確定要素が多く合理的に算定することができません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	26,901千円	27,229千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,361千円	14,168千円
退職給付費用	11,742千円	12,143千円
減価償却費	5,443千円	5,435千円
租税公課	15,437千円	13,272千円

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市	賃貸不動産（倉庫設備）	建物、構築物等	186,372千円

（経緯）

当社所有の一部賃貸不動産（倉庫設備）の建替えの計画案が決定されたことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物61,162千円、構築物等5,210千円、解体費用120,000千円であります。

（グルーピングの方法）

管理会計上の区分を基礎にしつつ、倉庫業においては、保管・物流に関する荷主のニーズを複数の営業所で賄う特徴があることから、主要荷主を共有する近接した営業所に地理的一体性を認めてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、投資の意思決定を行う際の単位を考慮し、個別物件ごとにグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
現金及び預金	1,271,931千円	1,382,127千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,512千円	△3,512千円
有価証券のうち期限3ヶ月 以内の公社債投資信託等	866,826千円	867,263千円
現金及び現金同等物	2,135,246千円	2,245,879千円

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,460	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,457	3	平成25年9月30日	平成25年12月3日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,452	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,572	3	平成26年9月30日	平成26年12月2日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	4,124,589	487,665	115,262	4,727,518	—	4,727,518
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	15,120	83,418	23,283	121,821	△121,821	—
計	4,139,709	571,084	138,545	4,849,340	△121,821	4,727,518
セグメント利益	279,840	377,839	15,589	673,270	△249,092	424,178

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額249,092千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成26年4月1日開始の連結会計年度より、全社費用の配分方法の見直しを行ったことに伴って、前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、物流事業において199,695千円、不動産事業において49,396千円それぞれ増加しております。算定方式の変更内容につきましては、「当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産事業」セグメントにおいて、一部倉庫設備の建替えの計画案が決定されたことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において186,372千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	4,164,393	616,818	141,241	4,922,453	—	4,922,453
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	15,120	83,418	23,283	121,821	△121,821	—
計	4,179,513	700,237	164,524	5,044,275	△121,821	4,922,453
セグメント利益	208,280	500,342	28,754	737,378	△253,927	483,450

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額253,927千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来「倉庫業」、「運送業」、「不動産賃貸業」、「その他の事業」の4つの報告セグメントに区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「物流事業」、「不動産事業」、「その他の事業」の3つに変更することとし、それに伴い全社費用の配分方法についても見直しを行い、合理的に配分できる部分のみを配分しそれ以外のものについてはセグメント調整額に含めることといたしました。

これは、「倉庫業」と「運送業」を「物流事業」として一体で把握することにより、当社グループの中核となる物流関連の事業部門としての位置づけを明確にする一方で、これらを効率的に管理して収益の改善を目指すことを目的としております。これに加え「不動産賃貸業」は「不動産事業」と区分名称を変更して、事業環境の変化により柔軟に対応していくことを目指すものであります。

これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、物流事業において191,434千円、不動産事業において62,492千円それぞれ増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものではなく、また、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はヘッジ目的の金利スワップのみ行っており、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円67銭	16円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	105,555	254,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,555	254,074
普通株式の期中平均株式数(株)	15,814,347	15,834,141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第152期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 47,572千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社杉村倉庫
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。